

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)水素エネルギー製品研究試験センター		設立年月日	平成21年3月6日			
所在地	福岡県糸島市富915-1						
出資総額	70,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		岩谷産業(株)	10,000千円	14.3%		
県出資割合	71.4%		ENEOS(株)	10,000千円	14.3%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県が掲げる「福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)」において「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核機関として、福岡県が主体となって設立した財団。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
水素エネルギー関連製品の製品試験事業	燃料電池自動車や水素ステーション、定置型燃料電池システムなどに使用される「継手」、「バルブ」、「センサ」や「高圧複合容器」等の水素関連製品の耐久性試験や性能試験の受託試験を行う。						
水素エネルギー関連製品の研究開発事業	民間企業等と水素関連製品や材料の共同研究開発を行う。						
水素エネルギーに関する研究交流事業	水素エネルギー普及に関する社会実証試験や、水素エネルギーに関するセミナー、安全講習会等を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
試験受注件数	件	303	256	237	236	279	
試験受注金額	千円	865,053	624,690	613,665	623,709	740,102	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 渡邊 正五		区分	-			常勤 センター長兼務
常勤役員名	理事 児玉 格		区分	-			副センター長兼務
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		3名	3名	3名	3名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	5名	5名	5名	3名	2名	1名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	20名	20名	20名	21名	21名	22名
	合計	25名	25名	25名	24名	23名	23名
増減の主な理由							
R3.4.1→R4.4.1 企業からの派遣職員の派遣終了に伴う任期付職員の採用。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣		3名	3名	3名	2名	1名	1名
県OB		-	-	-	-	-	-
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		23,917千円	19,977千円	18,315千円	10,236千円	10,236千円	H28運営費補助金廃止
委託料		-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
<p>前期の中期経営目標においては、受託件数の増加を背景に、自立化(自主財源による運営)を最大の目標として掲げ達成したところである。</p> <p>今期においては、受注件数の増加が見込み難い状況であることから、企業支援を着実にを行うために、試験受注に努めるとともに、事故等不測の事態に備え財政基盤の安定・強化を図る。</p> <p>①事業活動については、顧客ニーズへの対応やキャンセル等による試験室稼働率低下防止に努め、H27実績程度の試験受注件数・金額の確保に取り組む。</p> <p>②財務会計については、財政基盤の安定・強化のため、基本財産の見直し、メンテナンス費用の着実な積み立て、繰越金の安定的な確保に努める。</p> <p>③内部管理については、職員のスキルアップのため、計画的な資格取得推進に取り組む。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)				
事業活動・住民サービス 計画性 公益性 等	①安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の確保	試験受注件数	件		325					300	A	顧客となる企業ニーズの把握のため、試験相談を受けた企業や燃料電池自動車・水素ステーション関連企業に対して営業活動を行うとともに、リモートでの打ち合わせも実施している。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があり、試験受注金額は当初の計画を達成できなかったが、世界的なカーボンニュートラルへの流れもあり、試験受注金額そのものは上昇傾向にある。	
		試験受注金額	千円	319	303	256	237	236	279	850,000			
財務会計 経済性 効率性等	①事業収益確保、コスト削減等による県財政支援の削減	県財政支出率	%		1.9					1.0	A	運営費補助金を受けずに自主財源による運営を継続している。 基本財産の見直しとして県出資相当額50,000千円の返戻を目標に掲げていたが達成できなかった。今後、県との協議を実施して早期実現を目指す。	
		基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円	4.0	2.0	2.1	1.9	1.1	1.2	実施			
	②「特定費用準備資金」の設定による財政基盤の強化	「機器点検・メンテナンス費用等準備資金」積立金		千円		100,000					140,000	A	機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立を行った。(年度末残高170,000千円)また、設備更新・導入費用準備金積立資産にも積立を実施した。(年度末残高80,298千円) 次期繰越金については、当初の目標には達していないが、現在の実績金額で財団の運営に支障はきたしていない。
				千円	80,000	110,000	140,000	140,000	140,000	170,000			
③遊休財産の範囲内での内部留保の確保による財政の安定化	次期繰越金(現金収支ベース)		千円		266,000					335,000	C	積立金と次期繰越金を合わせると十分な内部留保が確保できているといえる。	
			千円	277,705	176,777	146,548	125,780	136,264	176,359				
内部管理 健全性等	①技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	高圧ガス製造責任者資格取得率	%		100.0					100.0	A	指標に掲げた全ての項目で、目標を達成した。	
				%	90.5	90.5	95.2	100.0	100.0	100.0			
	②労働契約法の改正に伴う規定等の整備	就業規則等の整備	-			検討					実施		A
			-		実施	-	-	-	-				
③人事評価制度の導入	人事評価制度の導入	-			検討					実施	A		
			-	-	-	実施	-	-					
達成状況(まとめ)													
<p>・製品試験事業において、自動車関連企業からの試験受託が増加した。それに加え、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトを受託した産業技術総合研究所及び、九州大学からの試験受託が増えた。また、水素の利用に新規参入する企業からの試験も受託している。</p> <p>・積立金及び、繰越金により財政基盤安定化のための内部留保は十分に確保されているが、基本財産の見直しとして県出資相当額50,000千円の返戻を目標に掲げていたが達成できなかった。今後、県との協議を実施して早期実現を目指す。</p> <p>・県の運営費補助金を受けず、自主財源での運営を継続している。</p>													

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	3,401,578	3,000,615	2,589,344	2,222,522	2,212,072	
うち金銭債権	千円	105,067	101,580	118,566	107,780	94,598	
うち特定資産	千円	2,769,484	2,403,869	2,020,434	1,606,121	1,576,258	
負債合計	千円	77,832	89,926	78,714	111,363	99,960	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	3,323,746	2,910,689	2,510,630	2,111,159	2,112,113	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,221,310	974,164	959,444	950,057	826,319	
うち県財政支出額 B	千円	23,917	19,977	18,315	10,236	10,236	
内訳:補助金・負担金	千円	23,917	19,977	18,315	10,236	10,236	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	
	千円	865,053	624,691	613,665	623,709	740,102	
経常費用 C	千円	1,128,893	1,039,233	1,013,770	1,023,910	739,145	
うち人件費総額 D	千円	205,229	233,346	215,456	222,864	217,914	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	92,416	△ 65,068	△ 54,326	△ 73,853	87,174	
経常外損益 G	千円	△ 176	364	-	-	△ 102	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	92,240	△ 64,704	△ 54,326	△ 73,853	87,072	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 355,472	△ 348,353	△ 345,733	△ 325,618	△ 86,118	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	23,917	19,977	18,315	10,236	10,236	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.7	97.0	97.0	95.0	95.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	2.0	2.1	1.9	1.1	1.2	
人件費率 (=D/A)	%	16.8	24.0	22.5	23.5	26.4	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
企業からの試験受託件数	件	303	256	237	236	279	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	57.0歳	常勤役員平均年収	16,154千円	常勤職員平均年齢	47.5歳	常勤職員平均年収	7,603千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>製品試験受託金額が令和3年度は令和2年度の623,709千円から116,393千円増の740,102千円となった。高圧ガス設備の保安検査項目を見直して内製化したことに加えて、検査体制及び内容を見直すことで委託費の削減を行った。また、施設・設備管理業務の一部も内製化して経費削減を行った。また、将来的な設備の更新・導入等のため、新たに「設備更新・導入費用積立資金」の積立を行った。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>令和3年度の製品試験受託収益は、令和2年度を大きく上回る結果となった。主な要因として、自動車関連企業からの試験受託が増加した。それに加え、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトを受託した産業技術総合研究所及び、九州大学からの試験受託が増えたことが挙げられる。また、水素の利用に新規参入する企業からの試験も受託した。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 試験の受託状況について、自動車関連企業や大学などからの試験受託の増加などにより、前年度から受注件数、受注金額とも増加したが、中期経営計画における改善目標は下回っている。 今後も、試験受託目標を着実に実現できるよう、顧客の開拓及び確保に努めるとともに、継続的な財源確保のための取組が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響は出ているものの、試験受託件数及び金額は昨年度を大きく上回ることができた。引き続きリピーター顧客の獲得や海外企業等の新規顧客の拡大に向けた積極的なアプローチが求められる。 財務会計について、積立や繰越金により、財政基盤安定化のための内部留保は十分確保されている。 内部管理について、中期経営計画にて予定されていた目標を前倒して達成し、財団内部の健全性は十分に確保されている。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	1,221,310	974,164	959,444	950,057	826,319
	うち県財政支出額 B	千円	23,917	19,977	18,315	10,236	10,236
	内訳:補助金・負担金	千円	23,917	19,977	18,315	10,236	10,236
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	865,053	624,691	613,665	623,709	740,102
	経常費用 C	千円	1,128,893	1,039,233	1,013,770	1,023,910	739,145
	うち人件費総額 D	千円	205,229	233,346	215,456	222,864	217,914
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	92,416	△ 65,068	△ 54,326	△ 73,852	87,174
	経常外損益 G	千円	△ 176	364	-	-	△ 102
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	92,240	△ 64,704	△ 54,326	△ 73,852	87,072
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 355,472	△ 348,353	△ 345,733	△ 325,618	△ 86,118
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	23,917	19,977	18,315	10,236	10,236	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	1,007,359	881,114	894,181	850,715	731,487
	うち県財政支出額 B①	千円	23,917	19,977	18,315	10,236	10,236
	内訳:補助金・負担金	千円	23,917	19,977	18,315	10,236	10,236
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	651,146	532,480	548,448	524,860	645,366
	経常費用 C①	千円	1,044,938	952,178	938,508	935,567	645,313
	うち人件費総額 D①	千円	178,776	202,884	186,736	193,848	190,090
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 37,580	△ 71,064	△ 44,326	△ 84,853	86,174
	経常外損益 G①	千円	△ 180	360	-	-	△ 102
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 37,760	△ 70,704	△ 44,326	△ 84,853	86,072
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 355,472	△ 348,353	△ 345,733	△ 325,618	△ 86,118	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	23,917	19,977	18,315	10,236	10,236	
法人会計 ③	千円						
	千円						
	千円						
	千円						
	項目名						
	千円						
	千円						
	千円						
	千円						
	千円						
	千円						
	千円						
	千円						
	千円						
経常収益 A③	千円	213,951	93,050	65,262	99,342	94,831	
うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-	
内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	
	千円	213,907	92,211	65,218	98,849	94,736	
経常費用 C③	千円	83,955	87,054	75,262	88,342	93,831	
うち人件費総額 D③	千円	26,453	30,462	28,720	29,016	27,824	
評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	129,996	5,996	△ 10,000	11,000	1,000	
経常外損益 G③	千円	4	4	-	-	-	
他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	130,000	6,000	△ 10,000	11,000	1,000	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。